

日本共産党区議団  
12名の力で

# 区民のみなさんとともに 区政を動かしました



自民・公明政権のもとで、不況が深刻化し国や都の社会保障改悪で負担は増大、将来不安が広がり、区民のくらしはいっそう厳しくなっています。

日本共産党足立区議団は、前回区議選で10名から12名に躍進した力で介護、子育て、業者支援などで大きな力を発揮しました。与党のときも野党のときも、区民のくらしを守るために一貫してがんばってきたのが日本共産党です。

今議会では、これまでの日本共産党の予算修正・条例提案が生き、住民の運動と結んだねばりづよい議会論戦がついに区政を動かしました。



負担軽減へ道を開いた

日本共産党

鈴木区長は、区長選挙での「介護保険料は安くする」との公約をなげすて、「(軽減策は)最後の一区になつてもやらない」と公言し、議会では自民党や公明党が保険料の軽減策を拒否しつづけてきました。  
日本共産党はこの間、三回の条例や予算修正是中で軽減策を提案してきました。  
介護保険会計は、重い保険料とともに利用料の負担で介護サービスの利用が広がらず、百二十二億円も余り、保険料・利用料の减免はやる気があれば十分に実現できました。

介護保険制度の三年ごとの見直しを前に「介護保険の改善を求める」三万八千人をこえる署名が区長に提出されるなど、改善を求める運動は大きく広がりました。  
区民世論と日本共産党の主張が実り、今議会でついに区は「介護保険制度見直しの際に生活困難者対策を検討する」と答弁しました。

## 次期(15年度~17年度) 介護保険料設定について — 日本共産党提案

第4・第5段階の保険料率は現行どおり。		
第3段階	基準保険料(現在3217円)を引き下げる	基準額
第2段階 A階層	第1段階B階層を除く世帯非課税者とする。 加入者全員の総所得の合計が33万円を超えるものとする。	基準額の半額
第2段階 B階層	第1段階B階層を除く世帯非課税者とする。 加入者全員の総所得の合計が33万円以下のものとする。	基準額の3割
第1段階 A階層	生活保護受給者とする。 (保険料は生活保護費に含まれるため負担は生じない)	基準額の半額
第1段階 B階層	生活保護受給者を除く老齢福祉年金受給者、および世帯非課税者のうち生活保護基準を下回る収入のものとする。	免除

※必要な財源は国に求める。ただし、当面は介護保険給付準備基金積立金(現在20億円)の取り崩しや一般財源からの繰り入れで実施する。



業者支援  
産業経済部を創設  
融資条件の改善も

乳幼児医療費助成の所得制限廃止は、子育て世代にとって切実な願いです。  
日本共産党は、吉田前区長と協力して保育料を据え置き、乳幼児医療費を就学前まで無料にして、所得制限撤廃も四歳未満児まで広げました。ところが鈴木区政は所得制限撤廃の流れを止めてしましました。

子育て  
子どもの医療費助成  
所得制限撤廃へ

日本共産党は、区民の運動と共同して世論を広げ、所得制限を撤廃する予算修正や条例提案など改善を迫り、ついに所得制限撤廃に道を開きました。また、学童保育の増設と時間延長を求める一万人の請願とともに、ねばり強く要求した結果、六か所の開設、保育時間延長の実現となりました。

吉田前区政は業者支援として、生業資金貸付を百五十万円から二百万円に引き上げ、金利は引き下げました。日本共産党は産業振興を重視し、雇用の促進などを要求してきました。産業振興課を「産業経済部」へ昇格させ、雇用など今までやらなかつた事業を拡充させました。また区内業者の仕事確保にもなる学校修繕の予算を二・一倍に増やさせました。さらに住宅改良助成事業の縮小・凍結に反対し、復活を求めるなかで、今議会で区は「住宅政策」という観点で復活をするため検討する」と答弁しました。借りやすい融資に一貫してとりくみ、小規模融資の前年比八%壳上減条件が緩和されることになりました。

日本共産党  
足立区議団ニュース

発行所  
日本共産党足立区議団  
足立区中央本町1-17-1  
足立区役所内  
発行責任者 大島芳江  
編集責任者 伊藤和彦

みなさんのご意見をおよせ下さい

足立区議団 TEL03-3880-5770 FAX03-3880-5682

足立区議団メールアドレス acmp@blue.ocn.ne.jp

足立区議団のホームページ http://www.cpi-media.co.jp/adachi/

2002年第3回定期区議会報告

10月31日、鈴木区長に2003年度予算要望書(415項目)を提出する日本共産党区議団

# 区民のくらしさを支える役割はたす

## 日本共産党

区民いじめをストップさせる日本共産党の対案

鈴木区政府の区民いじめの主なもの		日本共産党が示した予算修正と態度
教育等	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育料36%の値上げ</li> <li>学童擁護員の縮小、廃止</li> <li>東綾瀬公園アイススケート場の廃止</li> <li>学童保育料1.5倍の値上げ</li> <li>住民の声を無視し千住地域の学校統廃合強行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育料の据え置き 31,280万円</li> <li>前年度通り配置 3,910万円</li> <li>スケート場継続 3,000万円</li> <li>保育料据え置き、時間延長等 1,430万円</li> <li>統廃合関係予算削除 11,800万円</li> </ul>
高齢者障害者など	<ul style="list-style-type: none"> <li>寝たきり高齢者のオムツ支給に所得制限導入</li> <li>敬老入浴券年10枚を5枚に半減</li> <li>75歳以上の「生きかいで奨励金」を削減</li> <li>老人クラブ運営費補助を四割カット</li> <li>高齢者・障害者福祉電話の通話料助成廃止</li> <li>高齢者・障害者の緊急通報協力員の謝礼半減</li> <li>装身具給付に所得制限導入と自己負担補助廃止</li> <li>寝具の丸洗い乾燥消毒に自己負担導入</li> <li>訪問理美容サービスに自己負担導入</li> <li>心身障害者福祉手当の削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>従来通り支給 400万円</li> <li>枚数の復活 7,430万円</li> <li>従来通り支給 6,000万円</li> <li>補助従来通りの継続 2,130万円</li> <li>通話料等助成継続 260万円</li> <li>謝礼を元に戻す 520万円</li> <li>従来通り給付継続 2,450万円</li> <li>一律100円負担をゼロに 8万円</li> <li>一律500円負担をゼロに 29万円</li> <li>従来通り給付 6,400万円</li> </ul>
業者その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会教育団体の施設使用料減免制度の廃止</li> <li>生業資金の融資対象を非課税世帯に制限</li> <li>区民健診通知の対象者を縮小</li> <li>商店街装飾灯等の維持修繕費を助成の削減</li> <li>住宅改良助成事業の縮小、凍結</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減免制度を継続 2,500万円</li> <li>貸付要件を戻し増額 4,667万円</li> <li>希望者全員へ通知 588万円</li> <li>助成限度額を元に戻す 370万円</li> <li>事業凍結を解除し拡充 3,090万円</li> </ul>

自民・公明・民主の鈴木区政府は区民に冷たく、お金があつても区民のくらしを支える施策には使わず自治体の役割をなげて一方で、土木・開発予算は自ら減らすと決めた計画の2倍をこす370億円も投しています。

日本共産党区議団は鈴木区政府と正面から対決し、区民とともにくらし第一の区政実現のためにがんばつきました。足立区財政が一貫して黒字であることを区民に明らかにし、お金の使い方を変えれば区民のくらしと営業を支えられると迫り、区民施策の後退を許さない役割を果たしました。



冷たい鈴木・自・公・民区政にあつても区民とともに生きがい奨励金や融資実績を守りました

鈴木区政府は、「赤字」宣言で区民をだまし区民施策を切り捨て、区民の願いに背をむけた三年余でした。寝たきり高齢者の命綱ともいわれる高齢者福祉手当は段階的に廃止、訪問理美容サービスに五〇円の自己負担を導入、ふとん丸洗い乾燥事業に一〇〇円の自己負担を導入するなど、寝たきり高齢者のふとんを剥ぐような冷酷さです。

さらに十三年度は、元気高齢者を支援する老人クラブ助成は一律四割カット、区内業者への生業資金貸付は非課税世帯に限定する改悪を行い、区民無料健康診断に制限をかけ、受診件数を前年度の五三%にまで激減させるなど、区民の命と健康を保持する役割さえも投げ捨てています。(別表参照)



区民要望の実現にがんばった日本共産党と他党の態度

区民のみなさんから議会に出された請願、陳情の主なもの	共産	自民	公明	民主
区立幼稚園の存続を求める陳情	○	×	×	×
各学校に配置されている学童擁護員さんを残すことを求める陳情	○	×	×	×
東綾瀬公園アイススケート場の存続に関する陳情	○	×	×	×
社会教育施設使用料減免制度の存続を求める陳情	○	×	×	○
介護保険の改善を求める陳情	○	×	×	×
乳幼児医療費の所得制限の撤廃を求める陳情	○	×	×	○
国に対し「食品の安全を確保するための、食品衛生法の改正と充実強化を求める意見書」の提出を求める陳情	○	×	×	×
千住地域の学校統廃合に反対する請願	○	×	×	×
高齢者・障害者・乳幼児など都の医療費助成制度、老人福祉手当、シルバーバスの存続を求める陳情	○	×	×	×
学校の全教室にクーラー設置を求める陳情	○	×	×	×
(時間延長など)学童保育事業の拡充を求める陳情	○	×	×	×

○=賛成 ×=反対

しかし日本共産党区議団は、吉田区政のときは与党として「区民のくらし第一」の区政を区長と協力してすすめてきました。野党になっても十二名に前進した力を発揮して、区民に冷たい鈴木区政と正面から対決し区民要求実現でがんばっています。「廃止」の動きがあつた生きがい奨励金は、七五歳以上の高齢者の支給額が減らされたものの制度を守り抜きました。また小学生の登下校の安全を守るために配置されていた学童擁護員制度廃止に対し、シルバー人材センターへの委託で危険個所への配置は存続させました。

吉田区政のもとで「万三融資」といわれた小規模特別融資制度を守り抜き、今でも融資実績は二十三区でも高位を維持しています。またマル経融資や開業資金などの改善が実現しています。

日本共産党は、お金の使い方を変えて住民福祉に必要な仕事をするあたりまえになりました。

# 区政をございっしょに 変えましょう 日本共産党

## 区政は区民生活第一に



吉田万三さん記者会見

吉田万三前区長は八月二十八日、区内で記者会見をして、来年の区長選挙への決意を表明しました。

吉田氏は鈴木区政について「区民の切実な生活要求にこたえよう」と選挙への決意を表明しました。

日本共産党区議団の  
第2回区民アンケートにご協力を!  
来年度の予算に反映させるために実施するものです  
—みんなの声をお聞かせください—

区民の声も聞かず「地元のにぎわい」にもならない計画です

区民が選んだ吉田前区政は、旧区役所跡地のホテル計画を撤回し、区民の要望や意見をもとに新たな「計画づくり」をすすめました。

しかしま、鈴木区政府は、民間企業に事業計画を提案させ、区民の要望や意見の集約もせずに跡利用計画をすすめようとしています。

しかもこの企業が提案した「計画」は、「新産業振興センター」と名前を付けたものの、区が自ら予定していた「産業振興センター」の規模を縮小し、支援機能も不十分で、このままでは産業振興には役立たない計画となっています。

さらに、この計画では、区が将来にわたり大きな財政負担を背負う危険な要素を持つていることも明らかになりました。

区民が望む施設でもなく、地元のにぎわいにもならない「計画」は撤回し、改めて広く区民要望の集約を図るべきではないでしょうか。



## 新春のつどい

スパリゾートハワイアンズ ~福島県いわき市~

2003年1月12日(日) 日帰りバス旅行

費用／大人 6,300円  
中高生 5,500円  
小学生 4,500円  
幼児 2,500円

吉田万三前区長も  
参加します!

—各議員の地域からバスが出ます—

旧区役所跡地利用